

ID: 234

担当部署: 産業振興課

処分の概要	利用の許可（変更許可を含む。）		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町農村婦人の家条例 第3条第1項		
例 規 番 号	平成18年 条例第149号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(利用許可)</p> <p>第3条 美里町農村婦人の家(以下「農村婦人の家」という。)を利用しようとする者は、町長の許可を受けなければならない。許可を受けた事項を変更する場合も、また同様とする。</p> <p>2 町長は、農村婦人の家の利用が次のいずれかに該当すると認めるときは、その利用を許可しないものとする。</p> <p>(1) 公の秩序又は善良の風俗に反するおそれがあるとき。</p> <p>(2) 施設又は設備を損傷するおそれがあるとき。</p> <p>(3) 前2号に掲げるもののほか、農村婦人の家の設置の目的に反すると認めるとき。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文及び美里町公共施設における暴力団の利益となる使用等の制限に関する条例第3条第1項及び第2項の規定による。</p> <p>(使用等の制限)</p> <p>第3条 公共施設の使用等をする者は、暴力団の利益となる使用等をしてはならない。</p> <p>2 使用等許可権者は、公共施設の使用等の許可等の申請があった場合において、当該申請に係る公共施設の使用等が前項に該当すると認めるときは、許可等をしてはならない。</p>			
標準処理期間	1日		
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 238

担当部署: 産業振興課

処分の概要	使用の許可（変更許可を含む。）		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町町民農園の設置及び管理に関する条例 第4条第1項		
例 規 番 号	平成19年 条例第4号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(使用許可)</p> <p>第4条 農園を使用しようとする者は、町長の許可を受けなければならない。また、許可を受けた事項を変更しようとするときも同様とする。</p> <p>2 町長は、農園を使用しようとする者が次の各号いずれかに該当するときは、その使用を許可しないものとする。</p> <p>(1) 公の秩序又は善良な風俗に反するおそれがあると認められるとき。</p> <p>(2) 施設又は設備をき損するおそれがあると認められるとき。</p> <p>(3) その他農園設置の目的に反すると認められるとき。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文、第3条及び美里町公共施設における暴力団の利益となる使用等の制限に関する条例第3条第1項及び第2項の規定による。</p> <p>(使用しようとする者の資格)</p> <p>第3条 農園を使用できる者は、町内に在住する次に掲げる者とする。</p> <p>(1) 農地の所有権又は耕作権を有しない者及びその世帯</p> <p>(2) その他町長が適当と認めた者</p> <p>(使用等の制限)</p> <p>第3条 公共施設の使用等をする者は、暴力団の利益となる使用等をしてはならない。</p> <p>2 使用等許可権者は、公共施設の使用等の許可等の申請があった場合において、当該申請に係る公共施設の使用等が前項に該当すると認めるときは、許可等をしてはならない。</p>			
標準処理期間	1日		
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 240

担当部署: 産業振興課

処分の概要	使用料の返還承認		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町町民農園の設置及び管理に関する条例 第7条第2項ただし書		
例 規 番 号	平成19年 条例第4号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(使用料)</p> <p>第7条 使用者は、別表に定める使用料を納入しなければならない。</p> <p>2 既に納入した使用料は、返還しない。ただし、使用者の責めに帰さない事由により農園の使用ができなくなったときは、この限りでない。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文及び美里町町民農園の管理及び運営に関する規則第6条の規定による。</p> <p>(使用料の返還)</p> <p>第6条 条例第7条第2項ただし書の規定により、使用料を返還することができる場合は次のとおりとする。</p> <p>(1) 使用者の責任に帰することができない事由により使用することができなくなったとき。</p> <p>(2) 町長が相当な理由があると認めたとき。</p> <p>2 前項の規定により返還ができる額は、年間使用料を12で除して得た額(その額に10円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。)に使用できない月数(1月に満たない端数があるときは、これを切り捨てる。)を乗じて得た額とする。</p>			
標準処理期間	3日		
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 241

担当部署: 産業振興課

処分の概要	使用料の減免		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町町民農園の設置及び管理に関する条例 第8条		
例 規 番 号	平成19年 条例第4号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(使用料の減免)</p> <p>第8条 町長は特別の理由があると認めるときは、使用料の全部又は一部を減免することができる。</p> <p>【基準】</p> <p>美里町町民農園の管理及び運営に関する規則第7条の規定による。</p> <p>(使用料の減免)</p> <p>第7条 条例第8条の規定により使用料を減免する場合及びその減免割合は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)第15条に規定する身体障害者手帳の保持者で、障害の程度が1級から4級までの者 5割減額</p> <p>(2) 療育手帳交付規則(平成12年宮城県規則第102号)に基づき宮城県が発行する養育手帳保持者 5割減額</p> <p>(3) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和25年法律第123号)第45条に規定する精神障害者保健福祉手帳の保持者 5割減額</p> <p>(4) その他町長が特別の理由がある認める場合 町長が定める割合</p>			
標準処理期間	3日		
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 244

担当部署: 産業振興課

処分の概要	延滞金の免除		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町営土地改良事業負担金徴収条例 第5条第2項ただし書		
例 規 番 号	平成18年 条例第153号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(延滞金)</p> <p>第5条 受益者が負担金を納入期日までに納入しないときは、延滞金を徴収する。</p> <p>2 前項の規定による延滞金の額及び徴収方法については、美里町税条例(平成18年美里町条例第56号)の例による。ただし、延滞の理由が災害その他避けることのできない事情であると認めたときは、免除することができる。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文に同じ。</p>			
標準処理期間	15日		
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 247

担当部署: 産業振興課

処分の概要	延滞金の減免		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町土地改良事業分担金徴収条例 第7条		
例 規 番 号	平成18年 条例第154号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(納入期日の変更及び延滞金の減免)</p> <p>第7条 分担金の納入につき特別の事由があると認めたときは、分担金の納入期日を変更し、又は延滞金の一部若しくは全部を免除することができる。</p> <p>【基準】</p> <p>事業ごとの裁量が大きく、審査基準を設定することが困難である。</p>			
標準処理期間	15日		
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 249

担当部署: 産業振興課

処分の概要	受給資格の認定		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町新規就農者育成支援金条例 第5条第1項		
例 規 番 号	平成18年 条例第155号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(認定)</p> <p>第5条 受給資格者は、育成支援金の支給を受けようとするときは、その受給資格について町長の認定を受けなければならない。</p> <p>2 前項の認定を受けようとするときは、規則で定めるところにより、町長に申請しなければならない。</p> <p>3 第1項の認定を受けた者が、他の市町村の区域又は国外に住所を変更した場合においては、その受給資格はなくなったものとみなす。ただし、農業研修のため住所を変更した場合においては、この限りでない。</p> <p>【基準】</p> <p>第3条の規定による。</p> <p>(支給要件)</p> <p>第3条 育成支援金は、次に掲げる事項のすべてに該当する者(以下「受給資格者」という。)に支給する。</p> <p>(1) 第5条第2項に規定する申請の日において、町内に住所を有し、かつ、年齢が18歳以上30歳未満の者</p> <p>(2) 第5条第1項の規定による認定を受けた日の翌日から起算して引き続き3年以上の期間(この期間には、国内又は国外で農業研修をした期間のうち1年以内の期間を含むことができる。)、農業経営に積極的に取り組む予定である者</p>			
標準処理期間	30日		
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 250

担当部署: 産業振興課

処分の概要	育成支援金の支給		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町新規就農者育成支援金条例 第6条第1項		
例 規 番 号	平成18年 条例第155号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(支給)</p> <p>第6条 町長は、前条の規定により認定をした受給資格者が、3年以上の期間引き続き農業経営に取り組んだ場合に育成支援金を支給する。</p> <p>2 受給資格者は、育成支援金の支給を受けようとするときは、規則で定めるところにより、町長に申請しなければならない。</p> <p>3 町長は、前項の申請があったときは、支給の適否を決定し、その旨を受給資格者に通知しなければならない。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文、第3条及び第5条の規定による。</p> <p>(支給要件)</p> <p>第3条 育成支援金は、次に掲げる事項のすべてに該当する者(以下「受給資格者」という。)に支給する。</p> <p>(1) 第5条第2項に規定する申請の日において、町内に住所を有し、かつ、年齢が18歳以上30歳未満の者</p> <p>(2) 第5条第1項の規定による認定を受けた日の翌日から起算して引き続き3年以上の期間(この期間には、国内又は国外で農業研修をした期間のうち1年以内の期間を含むことができる。)、農業経営に積極的に取り組む予定である者</p> <p>(認定)</p> <p>第5条 受給資格者は、育成支援金の支給を受けようとするときは、その受給資格について町長の認定を受けなければならない。</p> <p>2 前項の認定を受けようとするときは、規則で定めるところにより、町長に申請しなければならない。</p> <p>3 第1項の認定を受けた者が、他の市町村の区域又は国外に住所を変更した場合においては、その受給資格はなくなったものとみなす。ただし、農業研修のため住所を変更した場合においては、この限りでない。</p>			
標準処理期間	30日		
備考			
設 定 年 月 日	平成 2 5 年	6 月	7 日
最終変更年月日		年	月 日

ID: 252

担当部署: 産業振興課

処分の概要	対象企業者の指定		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町企業立地促進条例 第4条第1項		
例 規 番 号	平成20年 条例第34号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(対象企業者の指定)</p> <p>第4条 町長は、企業者が、次の各号に掲げる場合において、当該各号のいずれにも該当すると認められるときは、第7条に規定する奨励金の交付対象の企業者として指定することができる。</p> <p>(1) 次に掲げる要件のいずれかに該当すること。</p> <p>ア 新設の場合 敷地面積が3,000平方メートル以上、投下固定資産額が3,000万円以上で、かつ、新規常時雇用従業員の数が15人以上であること。</p> <p>イ 増設又は移設の場合 投下固定資産額が3,000万円以上で、かつ、事業開始日の属する年度の前年度(以下「基準年度」という。)の平均常時雇用従業員数が10人以上であること。</p> <p>(2) 環境の保全について適切な措置が講じられていること。</p> <p>(3) 前各号に掲げるもののほか、町長が必要と認める事項</p> <p>2 前項の規定による指定を受けようとする企業者は、新設等の都度、町長に申請しなければならない。</p> <p>3 町長は、前項の規定による申請があったときは、内容を審査の上、指定の可否を決定し、その旨を当該申請をした者に通知する。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文に同じ。</p>			
標準処理期間	30日		
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 254

担当部署: 産業振興課

処分の概要	奨励金の交付
例 規 名 根 拠 条 項	美里町企業立地促進条例 第7条
例 規 番 号	平成20年 条例第34号

【根拠条文】

(奨励金)

第7条 町長は、指定企業者が新設等した事業所の事業開始後、指定企業者に対し、次に掲げる奨励金(以下「奨励金」という。)を交付することができる。

- (1) 用地取得奨励金
- (2) 建物取得奨励金
- (3) 設備投資奨励金
- (4) 雇用促進奨励金
- (5) 緑化促進奨励金

【基準】

第8条から第12条までの規定による。

(用地取得奨励金)

第8条 用地取得奨励金は、指定企業者に対して交付することができる。

- 2 用地取得奨励金は、新設等した事業所の事業開始後、最初に固定資産税を課することとなった年度以降3年度間に限り交付する。
- 3 用地取得奨励金の交付額は、新設等に係る土地に対して課する固定資産税の額に相当する額とする。

(建物取得奨励金)

第9条 建物取得奨励金は、指定企業者に対して交付することができる。

- 2 建物取得奨励金は、新設等した事業所の事業開始後、最初に固定資産税を課することとなった年度以降3年度間に限り交付する。
- 3 建物取得奨励金の交付額は、新設等に係る家屋に対して課する固定資産税の額に相当する額とする。

(設備投資奨励金)

第10条 設備投資奨励金は、指定企業者に対して交付することができる。

- 2 設備投資奨励金は、新設等した事業所の事業開始後、最初に固定資産税を課することとなった年度以降3年度間に限り交付する。
- 3 設備投資奨励金の交付額は、新設等に係る償却資産に対して課する固定資産税の額に相当する額とする。

(雇用促進奨励金)

第11条 雇用促進奨励金は、次の各号のいずれかに該当する指定企業者に対して交付することができる。

- (1) 新設の場合 事業開始日において、新規常時雇用従業員の数が15人以上であること。
- (2) 増設又は移設の場合 基準年度における平均常時雇用従業員数と最初に交付を受けようとする年度の前年度末における常時雇用従業員の数を比較し、その増加する数が3人以上であること。

- 2 雇用促進奨励金の算出の基礎となる常時雇用従業員の数は、次の各号に定めるところによる。
- (1) 新設の場合 交付を受けようとする年度の前年度末における常時雇用従業員の数
 - (2) 増設又は移設の場合 基準年度における平均常時雇用従業員数と交付を受けようとする年度の前年度末における常時雇用従業員の数を比較し、その増加した数
- 3 雇用促進奨励金の算出の基礎となる常時雇用従業員の一人当たりの交付額は、次に掲げるところによる。
- (1) 交付を受けようとする年度の前年度末まで引き続き1年以上町内に住所を有する常時雇用従業員 10万円
 - (2) 前号以外の常時雇用従業員 5万円
- 4 雇用促進奨励金は、新設等した事業所の事業開始後、最初に固定資産税を課することとなった年度の翌年度以降3年度間に限り交付する。
- 5 雇用促進奨励金の交付額は、第2項で求めた常時雇用従業員の数に第3項に定める常時雇用従業員の一人当たりの交付額を乗じて得た額とする。ただし、3年度間で交付する総額は500万円を限度とする。
- (緑化促進奨励金)
- 第12条 緑化促進奨励金は、次の各号のいずれにも該当する指定企業者に対して1回限り、交付することができる。
- (1) 立地に係る土地(その取得の日の翌日から起算して3年以内に、事業所の建設の着工がなされた場合における当該土地に限る。以下次号において同じ。)の取得面積が3,000平方メートル以上であること。
 - (2) 立地に係る土地を取得した日の翌日から起算して5年以内に、当該土地の20パーセント以上の緑化を行ったものであること。
- 2 緑化促進奨励金の交付額は、緑化に要した経費の2分の1に相当する額とする。ただし、交付する額は500万円を限度とする。

標準処理期間	30日		
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日